

# 自治体経営評価と 将来財政動向予測基礎分析講座

## ■ 講義概要

山形県内の市町村財政について、経営分析、診断評価方法について、整理し、実際に演習を通じて学び理解を深めます。とりわけ、市町村の財政計画の策定と市町村財政の将来動向、将来予測に関して、実際に演習を通じてシミュレーション分析の手法を学び、今後の財政運営の在り方について、検証、考察、論及します。

## ■ 目標

持続あるより良い市町村の行財政運営を図れるよう、診断分析や諸対応・対策の必要性について理解を深めます。

## ■ 講師

出井 信夫(東北公益文科大学教授)

〔略 歴〕 千葉県生まれ。中央大学大学院経済学研究科修士課程修了。(株)地域計画研究所専務取締役・研究所長、新潟産業大学大学院経済学研究科・人文学部教授を歴任。博士(経済学)。参議院事務局、旧自治省、都道府県、市町村等の各種委員会・研究会の委員長・委員を多数歴任。市町村アカデミーの外部講師等自治体の職員研修等の講義を多数実施。2006年より第3セクター研究会会長。山形県公益認定等審議会委員長。

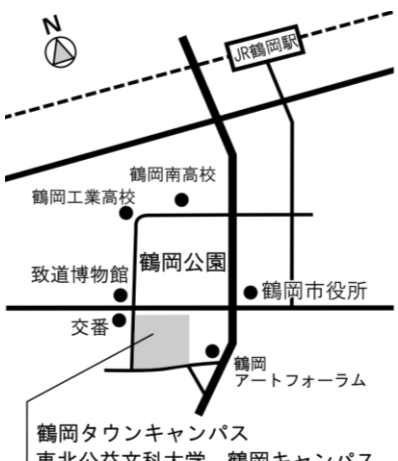
## ■ 講義計画 裏面をご参照ください

■ 日時 平成 26 年 11 月 22 日(土)、23 日(日)、24 日(月) 10:00～19:10

■ 会場 (22、24 日) 東北公益文科大学 鶴岡キャンパス大学院(鶴岡市馬場町 14-1)  
(23 日) 東北公益文科大学 酒田キャンパス(酒田市飯盛山 3-5-1)

■ テキスト ※別途購入が必要です。

『基礎からわかる 自治体の財政分析(改訂版)』(出井信夫著、学陽書房、2008年)定価 2,835 円

<p>申込方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講料 20,000 円(単位認定※)を希望する場合は 30,000 円)。1 講義あたり 2,000 円で個別に受講できます。※要事前連絡 受講料は初回受講時に会場受付にて申し受けます。</li> <li>● 定員 20 名</li> <li>● 内容 電話、FAX、電子メールのいずれかで下記事項をお知らせのうえ、お申し込みください。 氏名(ふりがな)、住所、電話番号、所属(会社・学校名)、メールアドレス、単位認定希望の有無</li> <li>● 締切 11 月 14 日(金)</li> </ul>	<p>● 会場案内図</p> 
<p>申込先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北公益文科大学大学院事務室 〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町 14-1 TEL : 0235-29-0555 FAX : 0235-29-0556 E-Mail : gs@koeki-u.ac.jp URL : http://gs.koeki-u.ac.jp/</li> </ul>	

(※) 単位認定 本大学院学則に基づき、所定の評価方法により合格した方に対して、本大学院の単位を認定します。

## <講義計画> (講義は1コマ90分)

11月22日 (土)	第1講	【講義】市町村自治体の計画行政とPDCA
	第2講	【講義】「まちが“倒産”しないために」(NHK 広島放送局『検証・自治体財政問題』(平成15年10月25日NHK広島局 出演))
	第3講	【講義】市町村自治体の財政主要指標比較分析1
	第4講	【講義】市町村自治体の財政主要指標比較分析2 (小野英一 本学大学院研究生)
	第5講	【演習】市町村自治体の財政比較分析1 主要指標の分析
11月23日 (日)	第6講	【演習】市町村自治体の財政比較分析2 (小野英一 本学大学院研究生)
	第7講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析1 (歳入科目自主財源等)
	第8講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析2 (歳入科目依存財源等)
	第9講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析1 (歳出科目義務的経費等)
	第10講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析2 (歳出科目投資的経費等)
11月24日 (月)	第11講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析1 (地方債管理計画等)
	第12講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析1 (市町村合併影響分析等)
	第13講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析1 (実施計画作成等)
	第14講	【演習】市町村自治体の将来の財政動向予測シミュレーション分析2 (財政計画作成等)
	第15講	【総括、質疑応答】

## 【参考文献】

- 『自治体財政運営管理の理論と実際—長期財政計画と計画策定システム—』  
(出井信夫編著 1983年11月 地域計画研究所)
- 『図説 (平成20年度版) 地方財政データブック』  
(出井信夫、参議院総務委員会調査室共編著、2007年9月 学陽書房)
- 『指定管理者制度』(出井信夫編著 2005年2月 学陽書房)
- 『都市・地域政策と公民連携・協働—PPP・PFI・NPO・基金・公益信託・第3セクターの研究—』  
(出井信夫 2002年3月 地域計画研究所)
- 『自治体の行財政運営と行財政計画—自治体の行政運営、財政運営と行財政計画および行財政計画策定支援システム—』(出井信夫 2002年10月 日本教育訓練センター)
- 『新しい公共経営の実践』(出井信夫編著 2006年11月『地方自治職員研修』83号公職研)
- 『図説 (平成20年度版) 地方財政データブック』  
(出井信夫 参議院総務委員会調査室共編著、2007年9月 学陽書房)
- 『自治体の外郭団体・出資法人の公益認定』(出井信夫 2009年2月 学陽書房)